

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-084107

(43)Date of publication of application : 28.03.1997

(51)Int.Cl.

H04Q 7/36

(21)Application number : 07-260992

(71)Applicant : MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing : 14.09.1995

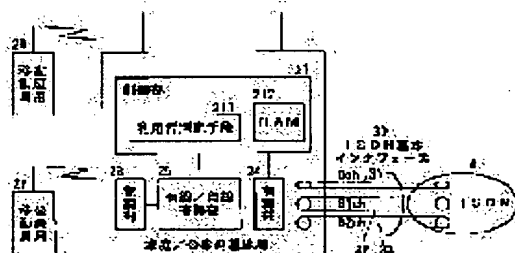
(72)Inventor : TATSUMI AKINORI

## (54) MOBILE COMMUNICATION BASE STATION DEVICE

## (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a mobile communication base station device where a domestic base station and a business place base station are utilized as a public base station.

SOLUTION: Connection is executed to mobile stations 26 and 7 by a radio communication channel and the radio communication channel and a cable line are exchanged in the mobile communication base station device. This device is provided with a user deciding means 211 deciding in which one of systems within plural mobile communication systems the mobile station which requests communication is, and a radio communication channel selecting means 21 which previously sets the radio communication channel to be assigned at every system and assigns the radio communication channel to the mobile station which requests communication based on the decision result of the user decision means 21 and is constituted so as to provide service to the mobile stations of the plural systems. The radio communication channels assigned to the respective systems are previously set and also the channel unused in another system is unstably assigned in accordance with situations so that the radio channel is effectively utilized while evading the considerable degradation of service against the other system.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 21.09.1998

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3012180

[Date of registration] 10.12.1999

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's]

BEST AVAILABLE COPY

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-84107

(43) 公開日 平成9年(1997)3月28日

(51) Int.Cl.<sup>8</sup>

H 0 4 Q 7/36

識別記号

庁内整理番号

F I

H 0 4 B 7/26

技術表示箇所

1 0 5 D

審査請求 未請求 請求項の数10 F D (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願平7-260992

(22) 出願日 平成7年(1995)9月14日

(71) 出願人 000005821

松下電器産業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(72) 発明者 異 昭憲

神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1

号 松下通信工業株式会社内

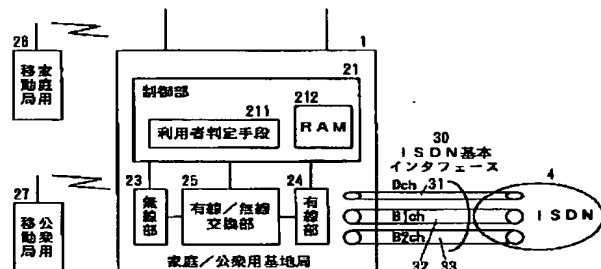
(74) 代理人 弁理士 役 昌明 (外1名)

## (54) 【発明の名称】 移動通信基地局装置

## (57) 【要約】

【目的】 家庭用基地局や事業所用基地局を公衆用基地局としても利用できるようにした移動通信基地局装置を提供する。

【構成】 移動局26、27に無線通信チャンネルで接続し、無線通信チャンネルと有線回線とを交換する移動通信基地局装置において、通信要求した移動局が複数の移動通信システムの内のどのシステムの移動局であるかを判定する利用者判定手段211と、各システムごとに割り当てる無線通信チャンネルを予め設定し、通信要求した移動局に、利用者判定手段の判定結果に基づいて、無線通信チャンネルを割り当てる無線通信チャンネル選択手段21とを設け、複数のシステムの移動局にサービスを提供できるように構成している。各システムに割り当てる無線通信チャンネルを予め設定するとともに、状況に応じて、他のシステムで未使用のチャンネルを流動的に割り当てることにより、一方のシステムに対する著しいサービスの低下を避けながら、無線チャンネルの有効利用を図っている。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 移動局に無線通信チャネルで接続し、前記無線通信チャネルと有線回線とを交換する移動通信基地局装置において、  
通信要求した移動局が複数の移動通信システムの内のどのシステムの移動局であるかを判定する利用者判定手段と、

前記各システムごとに割当てる無線通信チャネルを予め設定し、前記通信要求した移動局に、前記利用者判定手段の判定結果に基づいて、無線通信チャネルを割当てる無線通信チャネル選択手段とを備え、前記各システムの移動局に対してサービスを提供することを特徴とする移動通信基地局装置。

【請求項 2】 前記複数の移動通信システムの一つが公衆サービス用移動通信システムであり、他の一つが家庭内の移動局をサービス対象とする家庭用移動通信システムであることを特徴とする請求項 1 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 3】 前記複数の移動通信システムの一つが公衆サービス用移動通信システムであり、他の一つが事業所内の移動局をサービス対象とする事業所用移動通信システムであることを特徴とする請求項 1 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 4】 前記無線通信チャネル選択手段が、前記通信要求した移動局に対して、前記移動局の属するシステムに割当てる無線通信チャネルが全て塞がっているとき、他のシステムに割当てるように設定された無線通信チャネルを割当てることを特徴とする請求項 1 乃至 3 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 5】 前記他のシステムの移動局から通信要求がされたとき、前記他のシステムの無線通信チャネルを割当てた前記移動局を、隣接する移動通信基地局に移行させる移動局移行手段を備えることを特徴とする請求項 4 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 6】 前記公衆サービス用移動通信システムの移動局による通話が行なわれたとき、前記移動局の識別子及びその通話時間を課金センターへ通知する移動局情報通知手段を備えることを特徴とする請求項 2 乃至 5 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 7】 前記サービスを提供するシステムについての情報を周辺移動局に報知する報知手段を備えることを特徴とする請求項 1 乃至 6 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 8】 前記通信要求した移動局に対する認証手段を備えることを特徴とする請求項 1 乃至 7 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 9】 交換する前記有線回線が、総合サービスディジタル網（ISDN）であることを特徴とする請求項 1 乃至 8 に記載の移動通信基地局装置。

【請求項 10】 交換する前記有線回線が、公衆電話回

線網（PSTN）であることを特徴とする請求項 1 乃至 8 に記載の移動通信基地局装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、移動通信の基地局装置に関し、特に、複数の用途に共用できるようにしたものである。

## 【0002】

【従来の技術】近年、PHS（簡易型携帯電話）やPDC（ディジタル携帯電話）などの移動通信システムでは、加入者の増加に伴い、限られた周波数帯を有効利用するために、セルの小ゾーン化が進んでいる。その結果、基地局装置を多数設置することが必要になる。

【0003】従来の移動通信システムでは、基地局は、特定の移動局を対象にサービスを提供するように構成されており、図 8 に示すように、家庭内に設置されて家庭内の移動局を対象に PSTN（公衆電話回線網）5 や ISDN（総合サービスディジタル網）4 への接続サービスを行なう家庭内基地局 82 と、事業所に設置されて事業所内の移動局を対象にサービスする事業所用基地局 83 と、予め公衆加入者管理センタに登録された移動局のみが利用できる公衆用基地局 81 とに分かれている。事業所用基地局 83 は、構内交換機 3 を介して、ISDN や PSTN に接続する。

【0004】各基地局は、サービス対象の移動局を移動局に付された識別子によって判別し、対象外の移動局へのサービスを拒否している。

【0005】このように、各基地局がサービスを受け持つ移動局は特定されているため、公衆サービスを充実しようとする、公衆用基地局 81 を多数設置することが必要になる。従来、公衆用基地局 81 は、公衆電話ボックスの屋上などを利用して設置されている。

## 【0006】

【発明が解決しようとする課題】しかし、セルの小ゾーン化が進む中で、公衆用基地局の数は、未だ不足している。また、開発中のセルのマイクロ化が各地で本格実施されるようになると、公衆用基地局の必要数は非常に多くなる。

【0007】一方、公衆用基地局の設置場所の確保は極めて困難であり、場所が確保できたとしても、その設置に莫大な投資が必要になる。そのため、公衆用基地局の新設がままならず、それが移動通信システムの拡充を妨げる大きな要因になろうとしている。

【0008】本発明は、こうした問題点を解決するものであり、公衆用基地局不足を解消するために、家庭用基地局や事業所用基地局を公衆用基地局としても利用できるようにした移動通信基地局装置を提供することを目的としている。

## 【0009】

【課題を解決するための手段】そこで、本発明では、移

動局に無線通信チャネルで接続し、無線通信チャネルと有線回線とを交換する移動通信基地局装置において、通信要求した移動局が複数の移動通信システムの内のどのシステムの移動局であるかを判定する利用者判定手段と、各システムごとに割当てる無線通信チャネルを予め設定し、通信要求した移動局に、利用者判定手段の判定結果に基づいて、無線通信チャネルを割当てる無線通信チャネル選択手段とを設け、複数のシステムの移動局に対してサービスを提供するように構成している。

【0010】この複数の移動通信システムの一つが公衆サービス用移動通信システムであり、他の一つが家庭内の移動局をサービス対象とする家庭用移動通信システムである。

【0011】また、この複数の移動通信システムの一つが公衆サービス用移動通信システムであり、他の一つが事業所内の移動局をサービス対象とする事業所用移動通信システムである。

【0012】また、無線通信チャネル選択手段が、通信要求した移動局に対して、この移動局の属するシステムに割当てる無線通信チャネルが全て塞がっているとき、他のシステムに割当てるように設定された無線通信チャネルを割当てるように構成している。

【0013】また、この他のシステムの移動局から通信要求がされたとき、他のシステムの無線通信チャネルを割当てた先の移動局を、隣接する移動通信基地局に移行させる移動局移行手段を設けている。

【0014】また、公衆サービス用移動通信システムの移動局による通話が行なわれたとき、この移動局の識別子及びその通話時間を課金センターへ通知する移動局情報通知手段を設けている。

【0015】また、サービスを提供するシステムについての情報を周辺移動局に報知する報知手段を設けている。

【0016】また、通信要求した移動局に対する認証手段を設けている。

【0017】また、交換する有線回線が、ISDNやPSTNである。

【0018】

【作用】こうすることによって、家庭用移動通信システムと公衆サービス用移動通信システム、あるいは事業所用移動通信システムと公衆サービス用移動通信システムなど、複数のシステムにおいて共用可能な基地局が構成される。各システムに割当る無線通信チャネルを予め設定するとともに、状況に応じて、他のシステムで未使用のチャネルを流動的に割当ることにより、一方のシステムに対する著しいサービスの低下を避けながら、無線チャネルの有効利用を図っている。

【0019】他のシステムの無線チャネルを割当てた場合、そのシステムの移動局からの通信要求があったときには、通話中の移動局を隣の基地局に移すことによって

そのチャネルを取り戻し、通信要求した移動局に割当てる。

【0020】また、システムの専用基地局と同じように、課金、情報の報知、認証なども行なうことができる。

【0021】

【実施例】

(第1実施例) 第1実施例の移動通信基地局装置は、家庭用基地局を公衆用基地局としても利用できるようにしたものである。図2に示すように、この装置(家庭/公衆共用基地局)1は、従来の家庭用基地局と同様に、家庭内に設置されるが、従来の専用の基地局とは違って、家庭用移動局及び公衆用移動局に対して、ISDN4やPSTN5への接続サービスを行なう。従って、この基地局が設置されている家の前の道路を通行する公衆用移動局を持つ利用者は、この基地局を通じて、ISDN4やPSTN5に接続することができる。

【0022】また、このようにサービスを施す移動局の範囲を拡張する一方で、本来の家庭用移動局に対するサービスが、公衆用移動局へのサービス開始により低下しないように構成している。なお、図2には、事業所用基地局を公衆用基地局としても利用できるようにした事業所/公衆共用基地局2を示しているが、この基地局2の構成は、これから説明する家庭/公衆共用基地局1の構成と本質的に同じである。

【0023】さて、家庭/公衆共用基地局1は、図1に示すように、Dチャネル31、B1チャネル32及びB2チャネル33より成るISDN基本インタフェース30を通じてISDN4に接続する有線部24と、在圏する家庭用移動局26または公衆用移動局27と無線接続する無線部23と、無線部23に接続する無線通信チャネルと有線部24に接続するISDN通信チャネルとの交換を行なう有線/無線交換部25と、これらの各部の動作を制御する制御部21とを備え、制御部21は、通信要求を行なった移動局26、27を判別する利用者判定手段211と、判別処理に用いる情報を格納するRAM212とを具備している。

【0024】この基地局1の動作を図9及び図10のフローチャートを用いて説明する。移動局26、27は、まず、この基地局1に対して位置登録を行なう。

【0025】ステップ1: 移動局26、27が、制御チャネルを使って、位置登録を要求するメッセージを基地局1に送信すると、

ステップ2: 無線部23を介してそれを受取った制御部21は、メッセージを解析し、

ステップ3: メッセージに含まれる移動局の識別子と、利用者の種別(公衆利用者が基地局1の設置者(つまり、その家庭の人)か)を表す利用識別子とをRAM212に格納する。

【0026】こうして、RAM212には、図11(a)に示す移動機利用識別テーブルが記憶され、移動局が位

5

置登録される。位置登録の終了した移動局は待受け状態となる。

【0027】移動局26、27から発呼要求があると、図10に示すように、

ステップ10：利用者判定手段211は、その要求メッセージに含まれる移動機識別子から、RAM212に格納された移動機利用識別テーブルを用いて、利用者の種別を判別し、

ステップ11：制御部21は、この利用者の種別に応じて無線チャンネルを選択する。RAM212には、この選択に使用するための無線チャンネル用途管理テーブルが予め格納されている。このテーブルは、図11(b)に示すように、利用者の種別ごとに、利用できる無線周波数とスロットとの関係が規定されている。

【0028】ステップ12：選択した無線チャンネルを、要求のあった移動局26または27に通知する。

【0029】ステップ13：利用者の種別に応じて、ISDNのB1チャンネルまたはB2チャンネルを選択し、

ステップ14：選択したチャンネルでISDNとの間を有線接続し、

ステップ15：移動局との間を割当てた無線チャンネルで接続する。

【0030】こうして、移動局26、27は、有線回線との接続を果たし、通話を実行することができる。

【0031】このように、第1実施例の家庭／公衆共用基地局は、設置者と公衆利用者によって共用される。設置者用の無線チャンネルは、公衆利用者の利用できる無線チャンネルとは別に確保されているため、設置者に対するサービスが低下する虞はない。

【0032】（第2実施例）第2実施例の移動通信基地局装置は、設置者用の回線が使用されていないとき、これを公衆用に流用することができる。

【0033】この装置は、図3に示すように、発呼を要求する移動局に対して、無線チャンネルの空き状況を見て無線チャンネルの割当てを行なう公衆回線割当手段213を備えており、また、RAM212には、図11(c)に示す、無線チャンネルが空いているか、塞がっているかが記述された無線チャンネル用途管理テーブルが格納されている。その他の構成は第1実施例の装置と変わらない。

【0034】この装置の公衆回線割当手段213は、公衆用移動局から発呼要求があったとき、図12に示すように、

ステップ11：無線チャンネルの選択に当たって、

ステップ111：RAM212の無線チャンネル用途管理テーブル（図11(c)）を見て、公衆用に割付けた通信チャンネル（公衆回線）に空きがあるかどうかを調べ、すべての無線チャンネルが使われているときは、

ステップ112：設置者用回線に空きがあるかどうかを調べる。設置者用回線にも空きがなければ、通信要求を却下する。設置者の無線チャンネルに空きがあるときは、

6

ステップ12：発呼要求のあった公衆用移動局に対して、その設置者の無線チャンネルを割当てる。

【0035】このように、第2実施例の装置では、設置者移動局が不在もしくは非通信時に、設置者用の回線を公衆用として使用することを許可し、無線チャンネルの有効活用を図る。

【0036】（第3実施例）第3実施例の移動通信基地局装置は、公衆用移動局が設置者用の回線を使用しているときに、設置者移動局から発呼要求があると、その公衆用移動局の通信を隣接の移動通信基地局に移し、設置者移動局に対して、設置者用の回線を確保する。

【0037】この装置は、図4に示すように、この公衆用移動局の移行の制御を行なう移動局移行手段214を備えている。その他の構成は第2実施例の装置と変わりがない。

【0038】この装置の動作を図13のフローチャートに基づいて説明する。

【0039】ステップ20：第2実施例の動作により、公衆用移動局1が基地局1の設置者回線を用いて通話中であるとすると、

【0040】ステップ21：設置者移動局から発呼要求があると、

ステップ22：基地局1の公衆回線割当手段213は、無線チャンネルを選択するために、

ステップ221：RAM212の無線チャンネル用途管理テーブルを見て、設置者用チャンネルに空きがあるかどうかを調べる。空きがないときは、

ステップ23：移動局移行手段214が、周辺の別の基地局2に対して、無線部23を通じて、公衆用チャンネルに空きがあるかどうかを問合せる。

【0041】ステップ30：この問合せを受けた基地局2では、

ステップ31：無線チャンネル用途管理テーブルを見て、公衆用チャンネルの空きを調べ、

ステップ32：空きがあるときは、その公衆用チャンネルを基地局1に伝える。

【0042】ステップ24：基地局2から、空いている公衆用チャンネルについて伝えられた基地局1の移動局移行手段214は、

ステップ25：公衆用移動局1に対して、その公衆用チャンネルへの切替えを指令し、

ステップ26：基地局2に対して、公衆用移動局1のために確保していた有線回線への切替えを指令する。

【0043】ステップ33：基地局2は、指令された有線回線を確立する。

【0044】ステップ27：基地局1の制御部は、公衆用移動局1から取戻した無線チャンネルを、設置者移動局26に割当て、

ステップ28：設置者用のISDNのB1チャンネルを選択して、

ステップ29: I S D Nとの間を有線接続し、移動局2との間を割当てた無線チャネルで接続する。

【0045】こうして、通話チャネルが確立され、設置者移動局2は、通話を実行することができる。

【0046】このように、第3実施例の移動通信基地局装置では、設置者用回線を公衆用として使用しているときに、設置者から発呼要求が出されると、設置者用回線で行なわれていた通話の続きを周辺の別の基地局に移して行なわせ、取戻した設置者用回線を設置者に割当てる。従って、設置者移動局は、必要な通話を支障なく行なうことができ、また、公衆用移動局は、通話を継続することができる。

【0047】(第4実施例) 第4実施例では、この移動通信基地局装置を利用して通話を行なう公衆用利用者に対し、通話時間に応じた課金を行なうための構成について説明する。

【0048】この課金を行なうため、図5に示すように、この装置に、通話時間を計測する計時手段216と、通信終了時に公衆用移動局の識別子と通話時間とを課金センターへ通知する移動局情報通知手段215とを設ける。

【0049】移動局情報通知手段215は、図14に示すように、通話が開始されると、  
ステップ40: 計時手段216を起動して、通信時間を計測し、  
ステップ41: 回線が切断されると、  
ステップ42: 通信時間の計測を止め、  
ステップ43: 課金センターに、課金情報として、移動局識別子と通話時間とを通知する。

【0050】こうした手段を持つことにより、家庭/公衆共用の基地局装置を利用する公衆利用者に対して課金を行なうことができる。

【0051】(第5実施例) 第5実施例では、この移動通信基地局装置が公衆利用可能であることを周辺移動局に報知するための構成について説明する。

【0052】この報知を行なうため、図6に示すように、この装置に、利用可能情報を報知する公衆利用可能報知手段217を設ける。

【0053】この公衆利用可能報知手段217は、図15に示すように、アイドル状態のときに、無線部23を通じて、この装置が家庭用としても公衆用としても利用が可能であることを知らせる情報を報知する。

【0054】この手段を持つことにより、この移動通信基地局装置が設置されている家の周辺の移動局は、この基地局が公衆用サービスを行なうことを認識して、この基地局に対する位置登録を行ない、そのサービスエリアに在圏して、サービスを楽しむことになる。

【0055】(第6実施例) 第6実施例では、この移動通信基地局装置を利用する公衆用移動局に対し、不正利用防止のための認証を行なう構成について説明する。

【0056】この認証を行なうため、図7に示すように、この装置に、通信要求する移動局が登録されているかどうかを公衆加入者管理センターに問い合わせる公衆利用移動局認証手段218を設ける。

【0057】この公衆利用移動局認証手段218は、図16に示すように、

ステップ60: 移動局から位置登録が要求されると、

ステップ61: その移動局が公衆用移動局であることが分かった段階で、移動局に認証を行なうための乱数を渡し、

ステップ62: 公衆加入者管理センターに、その移動局の認証キーを要求する。

ステップ63: 移動局が、自らの認証キーに乱数を乗算した結果を応答すると、

ステップ64: 公衆加入者管理センターから取寄せた認証キーに

ステップ65: 乱数を乗算し、

ステップ66: 乗算結果を移動局から送られたものと比較する。

【0058】ステップ67: それらが一致していれば、移動局を位置登録し、

ステップ68: 一致していなければ、位置登録を拒否する。

【0059】この認証手段を持つことにより、移動局の不正使用を防ぐことができる。

【0060】なお、各実施例では、基地局装置が、I S D N回線の基本インタフェースと接続する例を示しているが、これは一次群インタフェースであっても良い。また、接続する有線回線は勿論P S T Nであっても良い。

【0061】また、各実施例の構成は、目的に応じて、それらを組合せることができる。

【0062】

【発明の効果】以上の実施例の説明から明らかなように、本発明の移動通信基地局装置は、公衆用基地局を兼用しているため、この基地局装置を一般家庭や事業所に設置することにより、公衆用基地局数の増加を容易に図ることができる。これは公衆用基地局を新設する場合に比べて、経済的にも遥かに有利である。

【0063】また、公衆用にサービスの範囲を拡げても、設置者に対するサービスの低下を来すことは無い。

【0064】また、専用の基地局が多数混在する場合には、無線チャネルの利用効率が悪化するが、本発明の移動通信基地局装置では、無線チャネルを効率良く利用することができる。

【0065】また、移動局に対する課金や認証についても、専用の基地局と同様に実施することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1実施例の移動通信基地局装置の構成を示すブロック図、

【図2】本発明の移動通信基地局装置を用いた移動通信

システムの構成図、

【図3】第2実施例の移动通信基地局装置の構成を示すブロック図、

【図4】第3実施例の移动通信基地局装置の構成を示すブロック図、

【図5】第4実施例の移动通信基地局装置の構成を示すブロック図、

【図6】第5実施例の移动通信基地局装置の構成を示すブロック図、

【図7】第6実施例の移动通信基地局装置の構成を示すブロック図、

【図8】従来の移动通信システムの構成図、

【図9】第1実施例の移动通信基地局装置の位置登録手順を示すフロー図、

【図10】第1実施例の移动通信基地局装置の回線確立手順を示すフロー図、

【図11】第1実施例の移动通信基地局装置で用いるテーブルを示す図、

【図12】第2実施例の移动通信基地局装置の無線チャネル選択手順を示すフロー図、

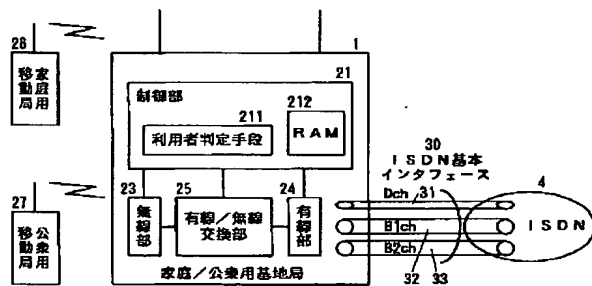
【図13】第3実施例の移动通信基地局装置の基地局移行手順を示すフロー図、

【図14】第4実施例の移动通信基地局装置の課金情報通知手順を示すフロー図、

【図15】第5実施例の移动通信基地局装置の利用可能情報報知手順を示すフロー図、

【図16】第6実施例の移动通信基地局装置の認証手順を示すフロー図である。

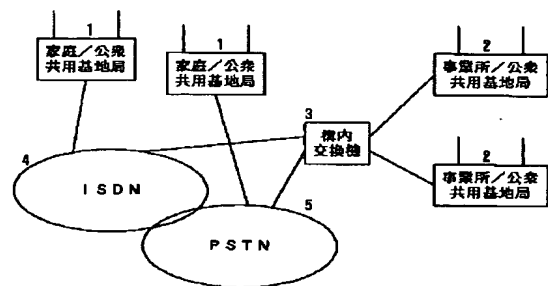
【図1】



【符号の説明】

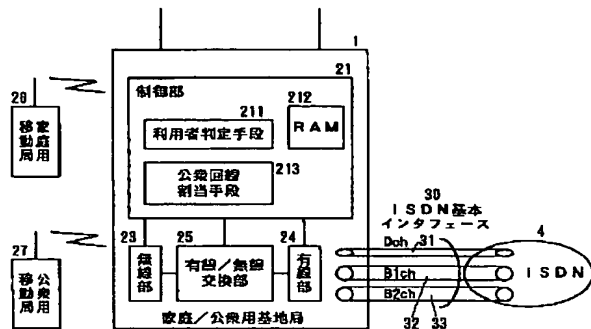
- 1 家庭/公衆用基地局
- 2 事業所/公衆共用基地局
- 3 構内交換機
- 4 ISDN
- 5 PSTN (公衆電話回線網)
- 21 制御部
- 211 利用者判定手段
- 212 RAM
- 213 公衆回線割当手段
- 214 移動局移行手段
- 215 移動局情報通知手段
- 216 計時手段
- 217 公衆利用可能報知手段
- 218 公衆利用移動局認証手段
- 23 無線部
- 24 有線部
- 25 有線/無線交換部
- 26 家庭用移動局
- 27 公衆用移動局
- 30 ISDN基本インタフェース
- 31 Dチャンネル
- 32 B1チャンネル
- 33 B2チャンネル
- 81 公衆用基地局
- 82 家庭用基地局
- 83 事業用基地局

【図2】

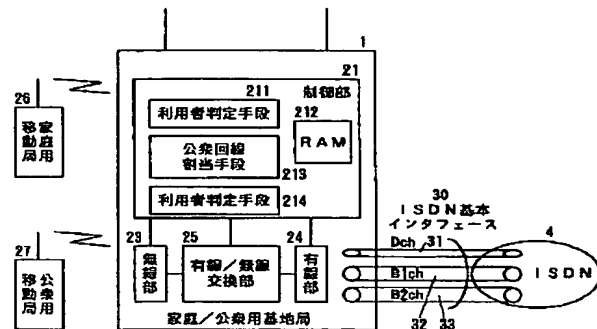




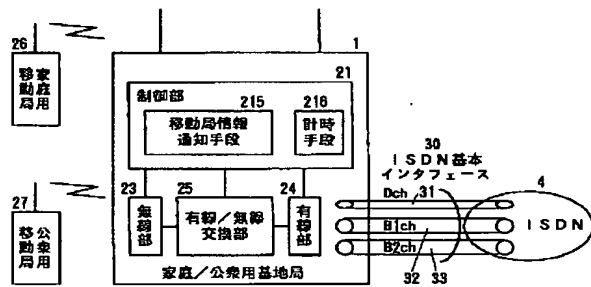
【図3】



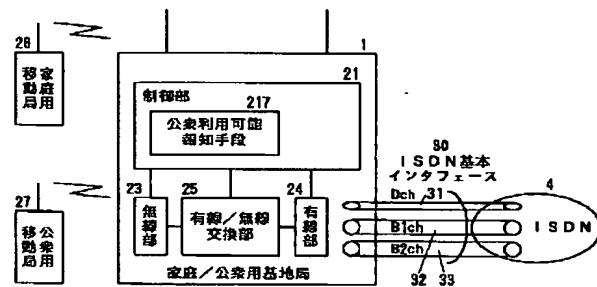
【図4】



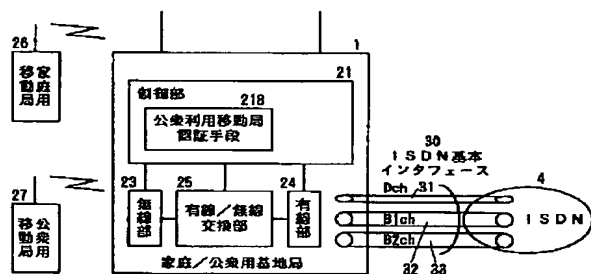
【図5】



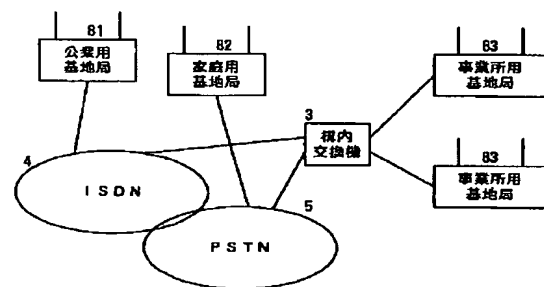
【図6】



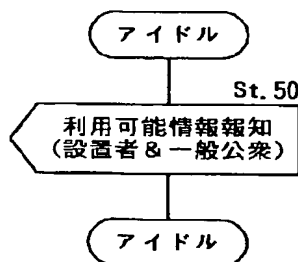
【図7】



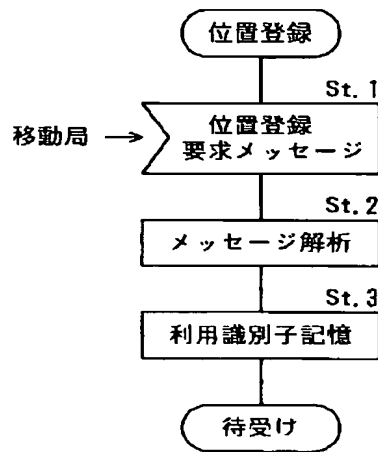
【図8】



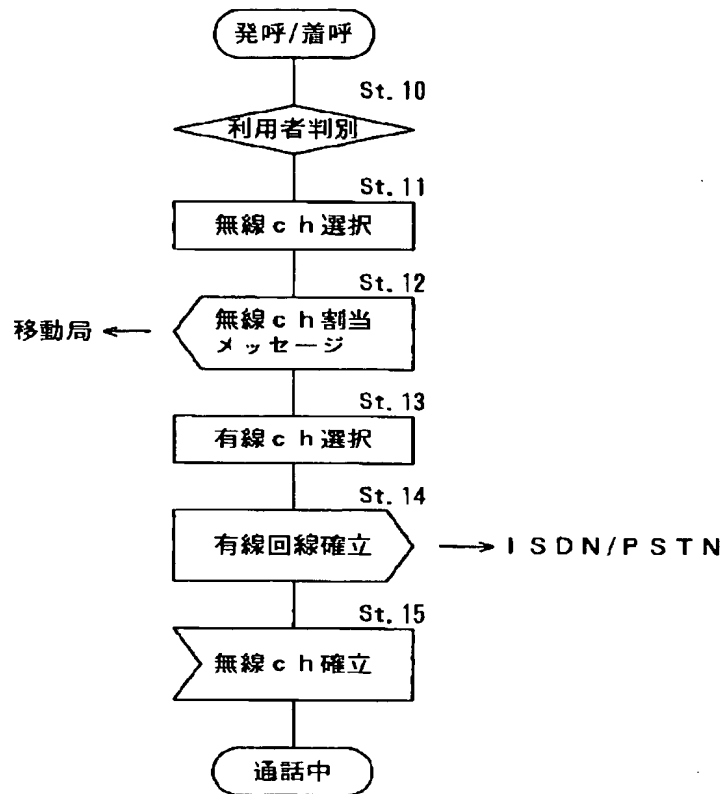
【図15】



【図9】



【図10】



【図11】

(a) 移動機利用識別テーブル

移動機識別子	利用識別子
1	公衆
2	設置者
⋮	⋮
5	公衆

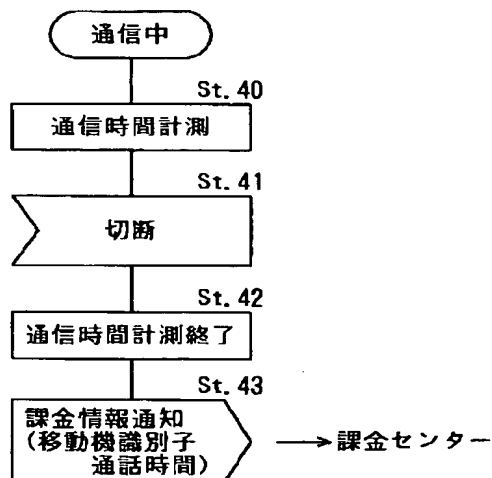
(b) 無線c h用途管理テーブル

無線周波数	スロット	用途
1	1	公衆
1	2	公衆
1	3	公衆
1	4	設置者

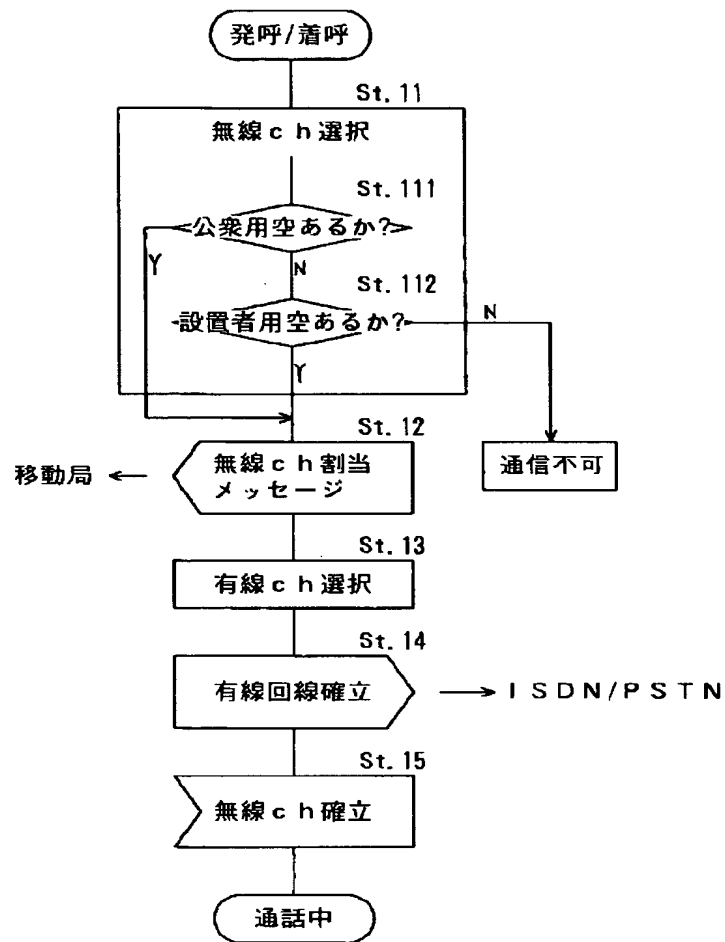
(c) 無線c h用途管理テーブル

無線周波数	スロット	用途	空/密
1	1	公衆	空
1	2	公衆	密
1	3	設置者	空
1	4	設置者	密

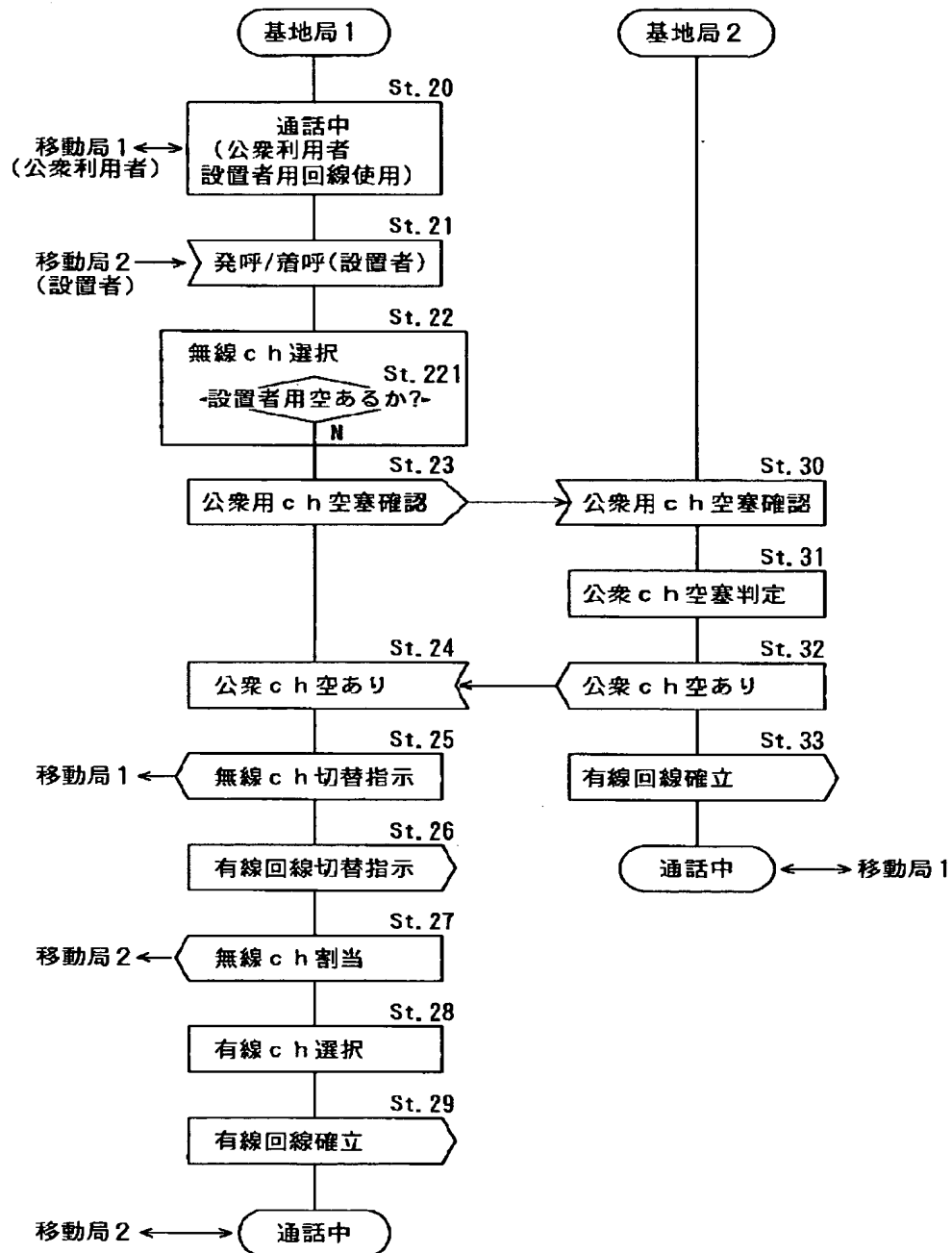
【図14】



【図 12】



【図 13】



【図16】

